

令和2年度

決 算 概 要

姫 路 市

目 次

1	一般会計	1
	(1) 対前年度比較（総括）	1
	(2) 構成比	3
	(3) 対予算比較（款別）	4
2	特別会計	6
3	企業会計	7
4	市税	8
	(1) 市税の推移	8
	(2) 都市計画税の用途	8
5	基金・地方債	9
	(1) 基金現在高の推移	9
	(2) 地方債現在高の推移	11
6	一般会計等から各会計への繰出金	12
7	歳出（性質別）	13
	参考 姫路市緊急経済対策	14
	参考 地方消費税交付金（社会保障財源化分）	16
	参考 森林環境譲与税	16
8	財政健全化指標	17

1 一般会計

姫路市の令和2年度決算は、新型コロナウイルス感染症の影響により市税等が減収となるなか、減収補填債の発行や財政調整基金取崩し等の財源対策を行いつつ緊急経済対策に取り組んだ結果、一般会計の歳入が2,962億5,937万円、歳出が2,860億4,399万6千円で、形式収支は102億1,537万4千円、ここから翌年度への繰越財源53億5,953万3千円を差し引いた実質収支は、48億5,584万1千円となりました。

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越財源	実質収支
一般会計	296,259,370	286,043,996	10,215,374	5,359,533	4,855,841

(1) 対前年度比較(総括)

一般会計の歳入は、前年度と比べて751億7,795万2千円、34.0%の増となりました。
 歳出は、前年度と比べて746億5,197万4千円、35.3%の増となりました。
 また、単年度収支は10億4,620万7千円の赤字となりました。

(単位:百万円、%)

事 項	R2 年度		R1 年度		比較	
	決算額	執行率	決算額	執行率	金額	増減率
歳 入 A	296,259	92.3	221,081	90.8	75,178	34.0
歳 出 B	286,044	89.2	211,392	86.8	74,652	35.3
形式収支 (A-B) C	10,215		9,689		526	5.4
繰越財源 D	5,359		3,787		1,572	41.5
実質収支 (C-D) E	4,856		5,902		※a △1,046	△17.7
翌年度への繰越額	14,148	※b 93.6	18,686	※b 94.5	△4,538	△24.3

(注)※a は単年度収支(R2 実質収支-R1 実質収支)

※b は「歳出 B」に「翌年度への繰越額」を加えたときの執行率

主な増減要因（前年度対比）

（単位：百万円）

【歳入】

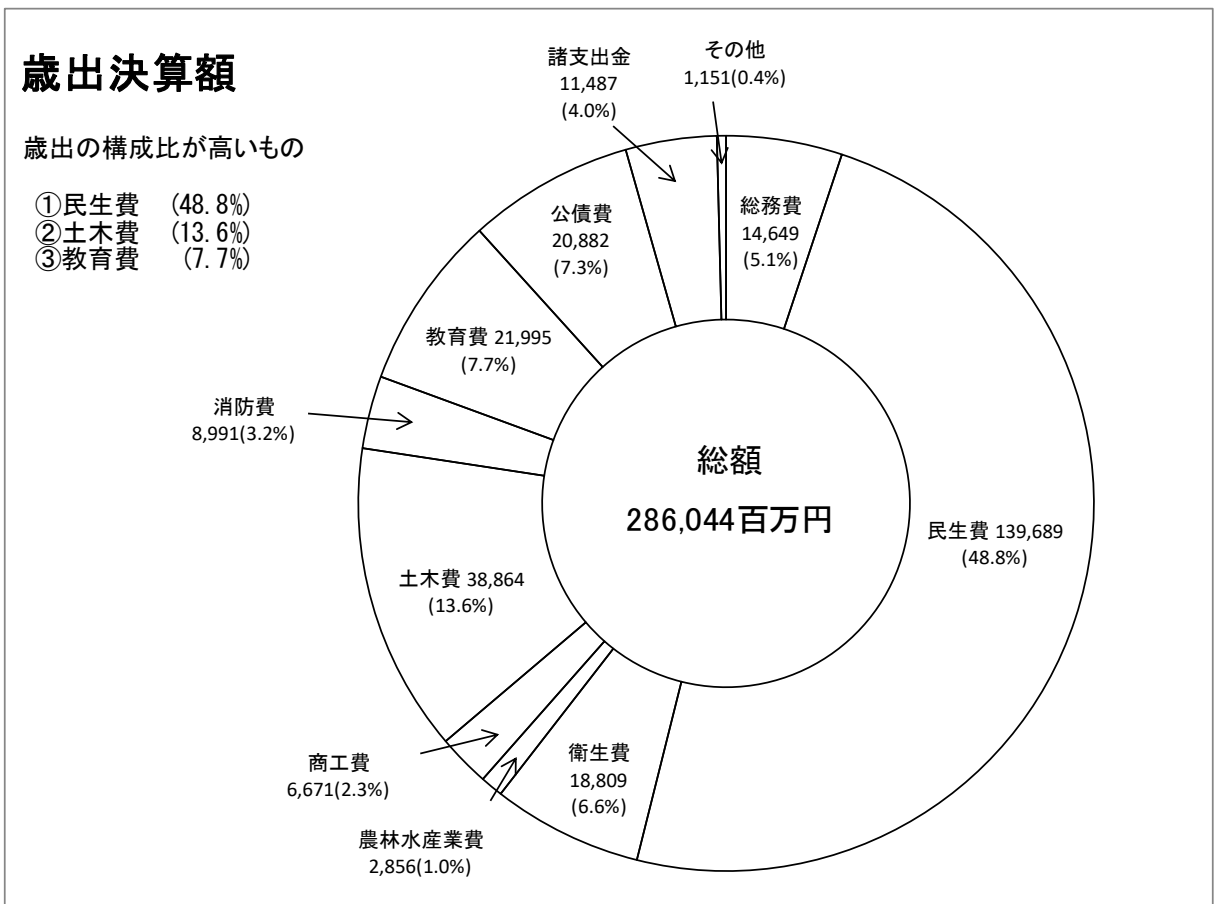
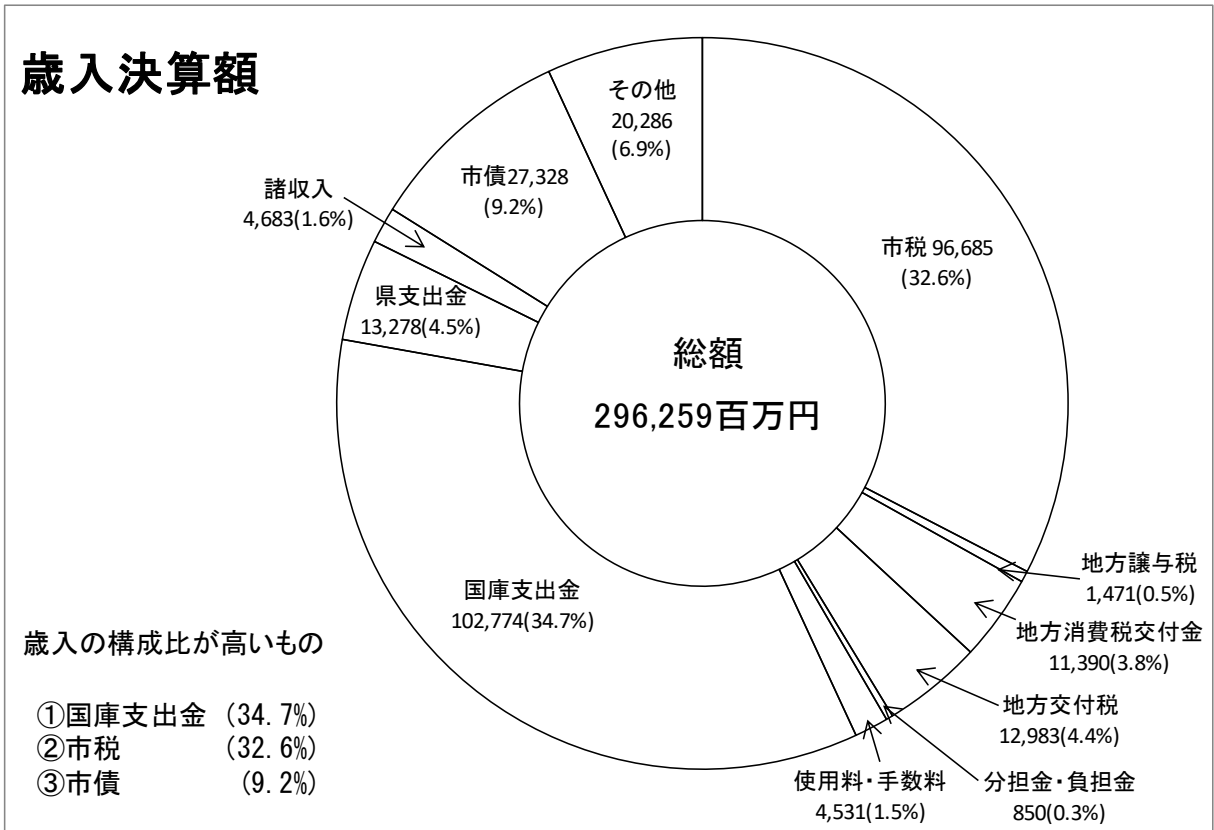
国庫支出金	+66,067	特別定額給付金に伴う民生費国庫補助金の増 新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金の皆増
市債	+5,446	アクリエひめじ整備に伴う姫路駅周辺整備関連事業債の増
繰入金	+4,878	アクリエひめじ整備に伴う21世紀都市創造基金繰入金の増 財政調整基金繰入金の皆増
地方消費税 交付金	+1,974	地方消費税率引上げ影響の通年化
諸収入	△1,345	姫路城縦覧料の減
市税	△1,113	個人市民税の増、法人市民税、市たばこ税の減
地方特例 交付金	△795	子ども・子育て支援臨時交付金の皆減

【歳出】

民生費	+57,788	特別定額給付金、子育て応援臨時給付金の皆増 私立施設教育・保育給付の増
土木費	+12,734	アクリエひめじ整備、公営住宅整備の増 公園整備の減
衛生費	+2,652	新型コロナウイルス感染症対策の皆増 市川美化センター整備の増
商工費	+1,922	休業要請等協力事業者支援事業の皆増 中小企業者等事業継続応援事業の皆増
消防費	+1,628	デジタル防災行政無線整備の増 避難所における新型コロナウイルス感染症対策の皆増
教育費	△1,952	空調機器設置完了に伴う小・中学校、幼稚園整備の減
公債費	△625	市債償還元金、利子の減

(2) 構成比

(単位: 百万円)



(3) 対予算比較(款別)

(歳入)

(単位：千円、%)

款名	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率
市税	95,200,000	100,069,254	96,684,619	172,093	3,212,542	101.6
地方譲与税	1,491,000	1,471,136	1,471,136			98.7
利子割交付金	64,000	87,056	87,056			136.0
配当割交付金	448,000	488,478	488,478			109.0
株式等譲渡所得割交付金	296,000	566,775	566,775			191.5
法人事業税交付金	750,000	746,200	746,200			99.5
地方消費税交付金	11,600,000	11,390,379	11,390,379			98.2
ゴルフ場利用税交付金	48,000	41,874	41,874			87.2
自動車取得税交付金		79	79			
環境性能割交付金	222,000	152,080	152,080			68.5
国有提供施設等 所在市助成交付金	7,000	6,970	6,970			99.6
地方特例交付金	627,000	635,889	635,889			101.4
地方交付税	11,000,000	12,982,889	12,982,889			118.0
交通安全対策特別交付金	94,000	107,907	107,907			114.8
分担金及び負担金	1,002,328	868,119	850,444	1,196	16,479	84.8
使用料及び手数料	5,491,313	4,587,621	4,530,529	3,831	53,261	82.5
国庫支出金	110,490,712	108,851,829	102,773,682		6,078,147	93.0
県支出金	13,862,530	13,558,490	13,277,978		280,512	95.8
財産収入	813,262	1,036,724	1,036,299		425	127.4
寄附金	150,787	181,853	181,248		605	120.2
繰入金	9,233,386	6,546,996	6,546,996			70.9
繰越金	9,689,396	9,689,396	9,689,396			100.0
諸収入	4,910,185	6,330,639	4,682,567	83,694	1,564,378	95.4
市債	43,311,000	27,327,900	27,327,900			63.1
合計	320,801,899	307,726,533	296,259,370	260,814	11,206,349	92.3

(注) 収入未済額のうち、翌年度繰越明許費に係るもの 6,370,744 千円

(内訳 分担 11,480 千円、国 6,078,147 千円、県 280,512 千円、寄附 605 千円)

(歳出)

(単位：千円、%)

款名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	現年度執行率	繰越を含めた執行率
議会費	1,042,838	978,867		63,971	93.9	93.9
総務費	16,878,524	14,648,659	8,030	2,221,835	86.8	86.8
民生費	145,302,005	139,688,618	200,743	5,412,644	96.1	96.3
衛生費	23,057,575	18,809,145	3,112,583	1,135,847	81.6	95.1
労働費	196,027	170,562		25,465	87.0	87.0
農林水産業費	3,921,510	2,856,233	321,107	744,170	72.8	81.0
商工費	9,381,257	6,671,156	875,242	1,834,859	71.1	80.4
土木費	47,366,531	38,863,605	4,392,697	4,110,229	82.0	91.3
消防費	9,424,469	8,991,459		433,010	95.4	95.4
教育費	30,588,180	21,994,719	5,237,875	3,355,586	71.9	89.0
災害復旧費	3,000	2,090		910	69.7	69.7
公債費	21,220,957	20,882,244		338,713	98.4	98.4
諸支出金	12,257,999	11,486,639		771,360	93.7	93.7
予備費	161,027			161,027		
合計	320,801,899	286,043,996	14,148,277	20,609,626	89.2	93.6

2 特別会計

特別会計の決算について、7つの特別会計合計で、歳入が1,081億7,254万6千円、歳出が1,054億5,439万9千円で、形式収支は27億1,814万7千円、ここから翌年度への繰越財源4,187万2千円を差し引いた実質収支は26億7,627万5千円の黒字となりました。

会計別では、全ての会計において赤字決算はありません。

(単位：千円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越財源	実質収支	不納欠損額	収入未済額
卸売市場事業	1,400,742	933,094	467,648	41,872	425,776		1,131,213
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	131,849	26,947	104,902		104,902		23,046
国民健康 保険事業	事業勘定	52,922,354	51,664,328	1,258,026	1,258,026	191,124	1,054,624
	直営診療施設 勘定	164,082	109,520	54,562	54,562		
介護保険事業	45,011,858	44,402,470	609,388		609,388	66,908	170,895
後期高齢者医療事業	8,085,738	7,862,117	223,621		223,621	4,515	32,220
奨学学術振興事業	26,002	26,002	0		0		
財政健全化調整	429,921	429,921	0		0		
合 計	108,172,546	105,454,399	2,718,147	41,872	2,676,275	262,547	2,411,998

(単位：百万円、%)

事 項	R2 年度		R1 年度		比較	
	決算額	執行率	決算額	執行率	金額	増減率
歳 入 A	108,172	92.2	106,670	96.4	1,502	1.4
歳 出 B	105,454	89.9	105,103	94.9	351	0.3
形式収支 (A-B) C	2,718		1,567		1,151	73.4
繰越財源 D	42				42	皆増
実質収支 (C-D) E	2,676		1,567		※a 1,109	70.8
翌年度への繰越額		※b 94.3		※b 94.9		

(注)※aは単年度収支(R2実質収支-R1実質収支)

※bは「歳出B」に「翌年度への繰越額」を加えたときの執行率

3 企業会計

企業会計決算は、水道事業会計、都市開発整備事業会計が黒字、下水道事業会計が収支均衡となりました。

(1)水道事業

(単位:千円)

区分	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	収支	収入	支出	収支
予算額(A)	11,727,612	9,483,016	2,244,596	2,626,057	9,513,065	△ 6,887,008
決算額(B)	11,711,000	8,971,041	2,739,959	2,211,947	7,902,261	△ 5,690,314
	(10,821,056)	(8,500,966)	(2,320,090)	(2,197,782)	(7,452,690)	(△5,254,908)
(A)-(B)	16,612	511,975	△ 495,363	414,110	1,610,804	△ 1,196,694
執行率	99.9%	94.6%		84.2%	83.1%	

(注) 決算額(B)欄の()内は、消費税及び地方消費税を除く額

令和2年度の収入未済額は125,005千円

(2)都市開発整備事業

(単位:千円)

区分	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	収支	収入	支出	収支
予算額(A)	124,437	123,752	685		234,949	△ 234,949
決算額(B)	67,284	52,033	15,251	36	208,948	△ 208,912
(A)-(B)	57,153	71,719	△ 14,566	△ 36	26,001	△ 26,037
執行率	54.1%	42.0%			88.9%	

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式

令和2年度の収入未済額は1,318千円

(3)下水道事業

(単位:千円)

区分	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	収支	収入	支出	収支
予算額(A)	20,747,672	20,474,227	273,445	19,342,932	26,466,811	△ 7,123,879
決算額(B)	19,652,589	19,150,912	501,677	12,426,595	19,299,401	△ 6,872,806
	(18,745,201)	(18,745,201)	(0)	(12,424,990)	(18,520,604)	(△6,095,614)
(A)-(B)	1,095,083	1,323,315	△ 228,232	6,916,337	7,167,410	△ 251,073
執行率	94.7%	93.5%		64.2%	72.9%	

(注) 決算額(B)欄の()内は、消費税及び地方消費税を除く額

令和2年度の収入未済額は 255,992千円

(参考)

(単位:千円)

区分	水道事業		都市開発整備事業		下水道事業	
	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度
総収益	10,821,056	10,708,865	67,284	111,049	18,745,201	19,028,998
総費用	8,500,966	9,205,937	52,033	96,742	18,745,201	19,028,998
総利益	2,320,090	1,502,928	15,251	14,307	0	0
繰越利益剰余金	—	—	75,184	60,877	190,110	190,110
その他未処分利益 剰余金変動額	—	—	—	—	30,000	30,000
未処分利益剰余金	2,320,090	1,502,928	90,435	75,184	220,110	220,110
議決による利益 剰余金処分額	—	1,502,928	—	—	—	30,000

(注) 消費税及び地方消費税を除く額(都市開発整備事業を除く)

4 市税

(1) 市税の推移

歳入の大宗を占める市税は、給与所得等の増加により個人市民税が増となったものの、新型コロナウイルス感染症に起因する企業収益の悪化や税制改正による法人税割税率の引下げなどにより法人市民税が減となったほか、市たばこ税の減等により、前年度と比べ 11 億 1,335 万 7 千円の減となりました。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R2-R1増減額
市民税	36,050,104	36,255,908	37,163,950	37,778,803	36,564,615	△ 1,214,188
(個人市民税)	(27,977,366)	(28,339,866)	(28,766,376)	(29,581,490)	(30,222,084)	(640,594)
(法人市民税)	(8,072,738)	(7,916,042)	(8,397,574)	(8,197,313)	(6,342,531)	(△1,854,782)
固定資産税	43,874,039	43,630,774	42,694,994	43,214,659	43,444,824	230,165
軽自動車税	1,087,524	1,140,439	1,191,647	1,250,123	1,325,697	75,574
市たばこ税	4,006,584	3,809,163	3,743,146	3,815,808	3,603,998	△ 211,810
特別土地保有税			18,856			0
入湯税	24,430	25,176	25,967	33,491	19,069	△ 14,422
事業所税	4,495,281	4,681,581	4,491,289	4,691,846	4,716,743	24,897
都市計画税	6,920,279	6,967,511	6,876,132	7,013,246	7,009,673	△ 3,573
合 計	96,458,241	96,510,552	96,205,981	97,797,976	96,684,619	△ 1,113,357

(2) 都市計画税の使途

都市計画税は、市街化区域内の土地及び家屋に対してかかる税金で、住み良い街づくりのための事業に要する費用の一部を負担していただくための目的税です。

令和2年度の都市計画税は、前年度から 357 万 3 千円減の 70 億 967 万 3 千円で、街路事業、公園事業、下水道事業といった都市計画法に基づく都市計画事業や土地区画整理法に基づく土地区画整理事業及びこれらの事業にかかる地方債の償還に使われています。

【歳入】 都市計画税収入 7,010 百万円

【歳出】 都市計画事業、土地区画整理事業及び地方債の償還に要する経費 38,741 百万円
(うち一般財源 17,415 百万円)

(単位：百万円)

事業名	決算額	財源内訳				一般財源のうち都市計画税充当額
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	市債	その他		
街路事業	2,833	934	375	169	1,355	545
公園事業	1,133	344	4	113	672	271
下水道事業	5,039				5,039	2,028
土地区画整理事業	21,221	3,304	9,741	6,342	1,834	738
地方債償還額	8,515				8,515	3,428
合計	38,741	4,582	10,120	6,624	17,415	7,010

5 基金・地方債

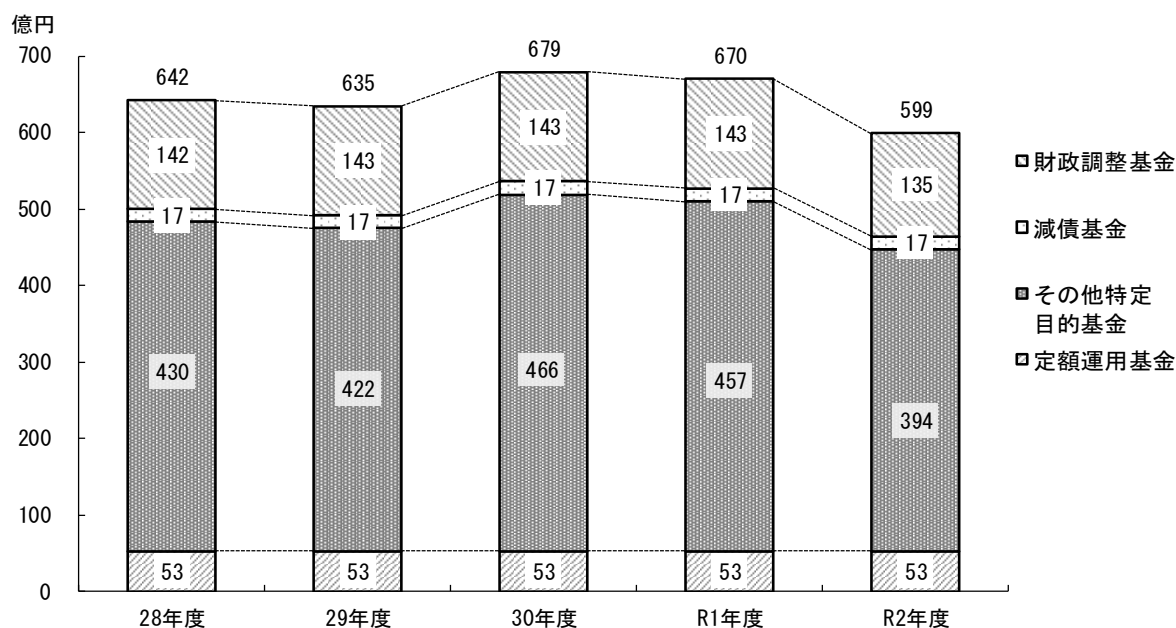
(1) 基金現在高の推移

令和2年度末現在高は598億5,717万7千円で、アクリエひめじ整備に伴い21世紀都市創造基金を取崩したことや緊急経済対策の財源として財政調整基金を取崩したことにより、前年度と比べて71億7,075万3千円の減となりました。

(単位：千円)

区分	28年度末	29年度末	30年度末	R1年度末	R2年度末	R2-R1増減額
財政調整基金	14,255,921	14,296,501	14,307,238	14,315,076	13,521,049	△ 794,027
減債基金	1,723,293	1,726,432	1,727,269	1,727,805	1,728,275	470
その他特定目的基金	43,006,679	42,193,097	46,638,243	45,735,049	39,357,853	△ 6,377,196
定額運用基金	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	0
合計	64,235,893	63,466,030	67,922,750	67,027,930	59,857,177	△ 7,170,753
市民一人あたり	119	118	127	125	112	△ 13

(注)市民一人あたりは、住民基本台帳人口(各年度3月末日現在)による



(参考) 主な基金の現在高の推移

(単位：千円)

区分	基金名	28年度末	29年度末	30年度末	R1年度末	R2年度末	R2-R1増減額
その他特定目的	特別会計等財政健全化調整基金	7,570,786	7,432,315	7,285,181	7,126,523	6,973,854	△ 152,669
	21世紀都市創造基金	18,724,869	18,592,754	18,469,598	17,989,539	12,438,423	△ 5,551,116
	地域社会活性化基金	1,443,815	1,262,455	1,137,123	1,039,250	982,171	△ 57,079
	国民健康保険財政安定化基金			4,708,050	4,409,893	3,781,969	△ 627,924
	介護保険給付費準備基金	4,489,697	4,105,918	4,108,614	4,217,884	4,219,621	1,737
定額運用	土地開発基金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0

(参考) 基金一覧

姫路市では、条例の定めるところにより 17 の積立基金と 2 つの定額運用基金を設置しています。

(単位:千円)

基金名	基金の目的	R1年度末 現在高	積立額	取崩額	R2年度末 現在高	R2-R1 増減額	
積立基金	財政調整基金	将来にわたる市財政の健全な運営に活用	14,315,076	5,973	△ 800,000	13,521,049	△ 794,027
	減債基金	市債の計画的な償還に必要な財源を確保し、活用	1,727,805	470		1,728,275	470
	特別会計等財政健全化調整基金	特別会計等の財政の健全な運営や累積欠損の計画的な解消に活用	7,126,523	1,265	△ 153,934	6,973,854	△ 152,669
	21世紀都市創造基金	都市機能の高度化に資する拠点施設の整備に活用	17,989,539	13,166	△ 5,564,282	12,438,423	△ 5,551,116
	地域社会活性化基金	活力あるまちづくりを推進する事業に活用	1,039,250	44,965	△ 102,044	982,171	△ 57,079
	国民健康保険財政安定化基金	国民健康保険事業に要する費用の財源として活用	4,409,893	2,076	△ 630,000	3,781,969	△ 627,924
	保健医療推進基金	保健医療事業に要する費用の財源として活用	82,520	62,410	△ 80,670	64,260	△ 18,260
	介護保険給付費準備基金	介護保険事業に要する費用の財源として活用	4,217,884	1,737		4,219,621	1,737
	水道事業基金	水道事業に係る施設の新設・改良等、会計の健全な運営に活用	858,454	548		859,002	548
	国際交流基金	国際化の推進や市民の国際感覚を醸成する事業に活用	372,290			372,290	0
	愛の基金	愛の福祉事業及び地域福祉事業に活用	1,492,064	18,443		1,510,507	18,443
	奨学学術振興基金	奨学及び学術振興に活用	1,097,720	7,467		1,105,187	7,467
	文化振興基金	芸術及び文化の振興に活用	1,092,572			1,092,572	0
	緑化基金	緑化の推進及び市民の意識高揚を図る事業に活用	1,136,026	33		1,136,059	33
	霊苑えい地清掃基金	霊苑のえい地清掃事業に活用	494,832	140		494,972	140
	美化啓発基金	ごみの減量及び生活環境美化意識を啓発する事業に活用	325,482	1,484		326,966	1,484
	地域振興基金	市民の連携強化及び地域振興に活用	4,000,000			4,000,000	0
計		61,777,930	160,177	△ 7,330,930	54,607,177	△ 7,170,753	
定額運用基金	土地開発基金	土地の先行取得により事業の円滑な執行を図る	5,000,000			5,000,000	0
	美術品取得基金	美術館の美術品を円滑に取得する	250,000			250,000	0
	計		5,250,000			5,250,000	0
合計		67,027,930	160,177	△ 7,330,930	59,857,177	△ 7,170,753	

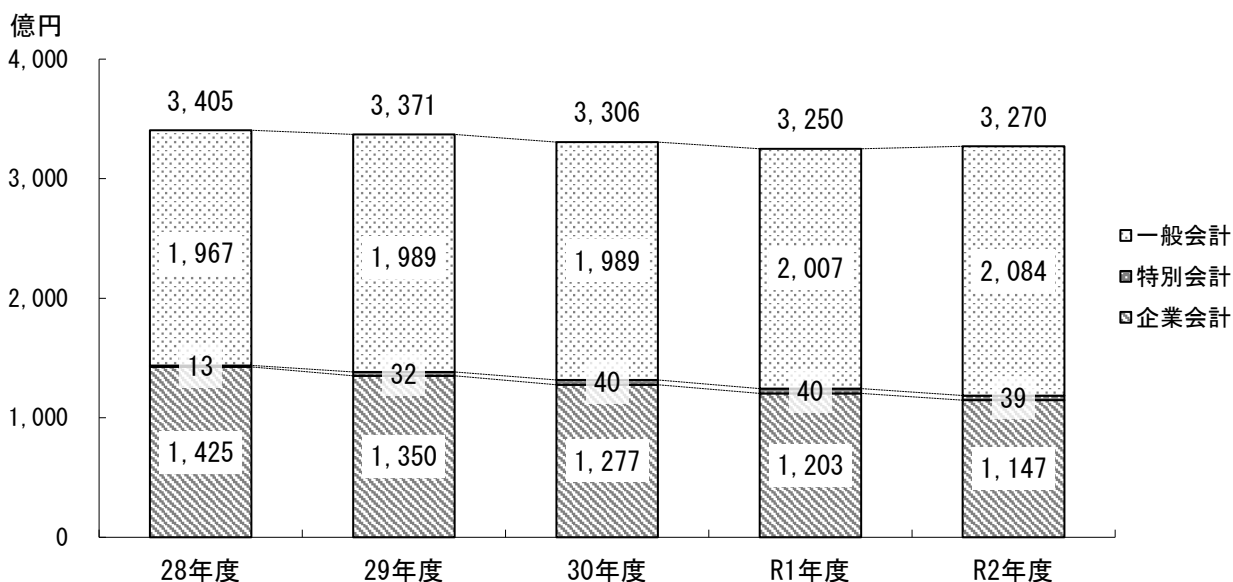
(2) 地方債現在高の推移

一般会計、特別会計、企業会計を合わせた全会計の令和2年度末現在高は3,269億9,759万1千円で、企業会計が下水道事業の償還で減となったものの、一般会計がアクリエひめじ整備や減収補填債の発行等で増となったことにより、前年度と比べて20億4,452万8千円の増となりました。

(単位：千円)

区 分	28年度末	29年度末	30年度末	R1年度末	R2年度末	R2-R1増減額
一般会計	196,682,252	198,834,013	198,905,685	200,715,832	208,406,943	7,691,111
特別会計	1,284,104	3,238,832	3,955,476	3,968,082	3,890,694	△ 77,388
企業会計	142,481,032	135,037,779	127,743,038	120,269,149	114,699,954	△ 5,569,195
合 計	340,447,388	337,110,624	330,604,199	324,953,063	326,997,591	2,044,528
市民一人あたり	632	627	617	608	614	6

(注) 市民一人あたりは、住民基本台帳人口（各年度3月末日現在）による



(参考)

地方債現在高の推移（一般会計）

(単位：千円)

区 分	28年度末	29年度末	30年度末	R1年度末	R2年度末	R2-R1増減額
通常債	106,821,568	107,687,713	106,033,408	108,219,862	116,618,814	8,398,952
臨時財政対策債	83,914,655	86,454,832	89,191,558	89,618,837	88,901,176	△ 717,661
第三セクター等 改革推進債	2,231,790	1,903,110	1,574,430	1,245,750	917,070	△ 328,680
減収補填債等	3,714,239	2,788,358	2,106,289	1,631,383	1,969,883	338,500

(注) 減収補填債等には減収補填債、臨時税収補填債を含む。R2の減収補填債発行額は、754,600千円。

地方債現在高の推移（主な特別会計、企業会計）

(単位：千円)

区 分	28年度末	29年度末	30年度末	R1年度末	R2年度末	R2-R1増減額
卸売市場事業	880,399	2,837,721	3,557,103	3,572,600	3,498,264	△ 74,336
水道事業	18,330,467	18,690,533	18,565,639	18,392,961	18,259,496	△ 133,465
下水道事業	124,150,565	116,347,246	109,177,399	101,876,188	96,440,458	△ 5,435,730

6 一般会計等から各会計への繰出金

各特別会計及び企業会計への一般会計及び財政健全化調整特別会計からの繰出金の総額は249億2,959万5千円で、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計への繰出金が増となったことに加え、水道事業会計において緊急経済対策の一環として基本料金を半年間減免したことにより、前年度と比べて12億5,163万円の増となりました。

(単位:千円)

会計名		R2年度	R1年度	増減額	備考
卸売市場事業	基準内	174,755	157,277	17,478	
	基準外	74,284	74,006	278	財政安定化支援、土壌汚染対策
	小計	249,039	231,283	17,756	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	基準内	624	622	2	
国民健康保険事業	基準内	4,428,337	4,064,671	363,666	
	基準外	486,052	519,866	△ 33,814	福祉医療支援
	小計	4,914,389	4,584,537	329,852	
介護保険事業	基準内	6,781,631	6,447,197	334,434	
後期高齢者医療事業	基準内	1,657,199	1,561,784	95,415	
水道事業	基準内	602,412	537,002	65,410	
	基準外	1,064,818	153,300	911,518	基本料金減免、管路耐震化
	小計	1,667,230	690,302	976,928	
下水道事業	基準内	5,704,250	5,891,035	△ 186,785	
	基準外	3,955,233	4,271,205	△ 315,972	財政安定化支援
	小計	9,659,483	10,162,240	△ 502,757	
計	基準内	19,349,208	18,659,588	689,620	
	基準外	5,580,387	5,018,377	562,010	
	合計	24,929,595	23,677,965	1,251,630	

(注) 基準内は、総務省の繰出ルールによるもの、基準外は自治体独自の政策判断によるもの
卸売市場事業の基準外には、財政健全化調整特別会計からの繰出(R1年度6,656、R2年度6,934)を含む
水道事業の基準外には、財政健全化調整特別会計からの繰出(R1年度153,300、R2年度147,000)を含む

(参考) 主な繰出金の推移

(単位:千円)

区分	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R2-R1増減額
国民健康保険事業	5,108,697	5,297,919	4,968,119	4,584,537	4,914,389	329,852
介護保険事業	5,747,324	5,856,518	6,004,617	6,447,197	6,781,631	334,434
後期高齢者医療事業	1,356,095	1,416,027	1,549,669	1,561,784	1,657,199	95,415
下水道事業	11,388,417	10,521,131	10,249,092	10,162,240	9,659,483	△ 502,757

7 歳出(性質別)

歳出決算額を性質別で見ると、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)、投資的経費(学校等の施設整備、道路・公園等のインフラ整備等)、その他の経費は、すべて前年度と比べて増となりました。

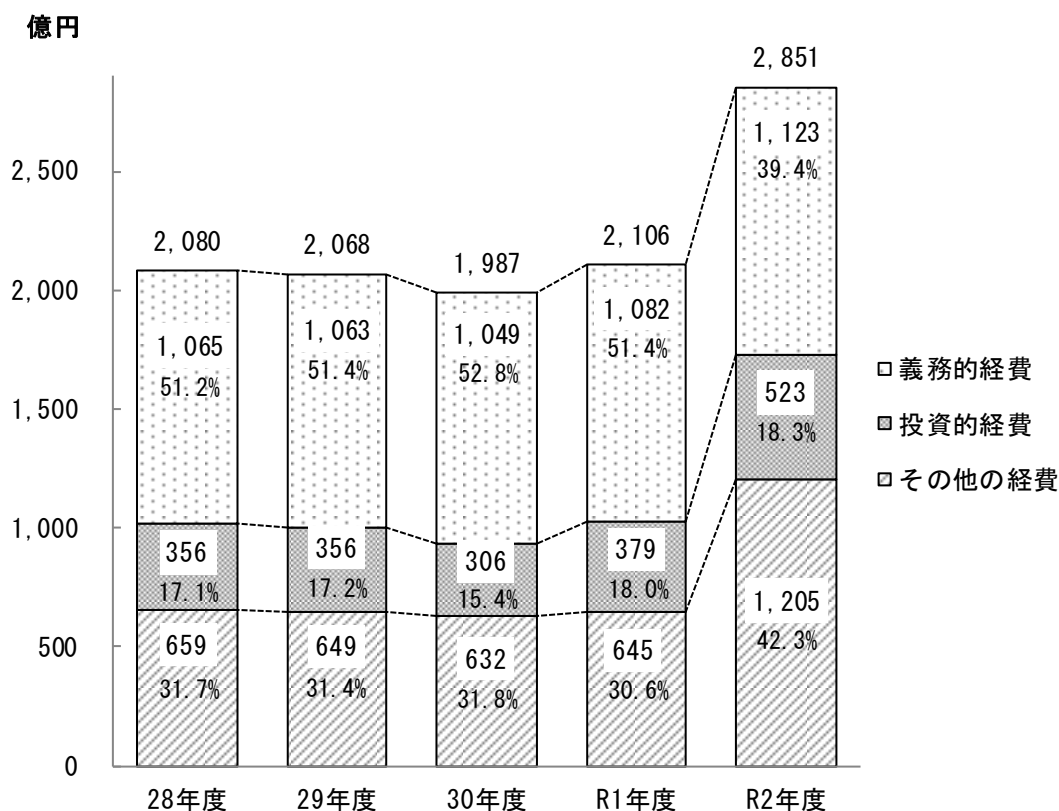
義務的経費のうち、人件費は会計年度任用職員制度への移行により、扶助費は子育て世帯への支援などの緊急経済対策や幼児教育無償化により増となっています。

その他の経費が大幅に増となった要因は、特別定額給付金を給付したことにより補助費等が増となったことなどによるものです。

性質別歳出の推移(普通会計)

(単位：千円)

区分	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R2-R1増減額
義務的経費	106,487,868	106,318,921	104,909,090	108,177,030	112,355,821	4,178,791
投資的経費	35,577,715	35,567,040	30,575,849	37,895,565	52,281,194	14,385,629
その他の経費	65,894,962	64,928,824	63,225,832	64,528,362	120,509,046	55,980,684
合計	207,960,545	206,814,785	198,710,771	210,600,957	285,146,061	74,545,104



(参考) 義務的経費の推移

(単位：千円)

区分	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R2-R1増減額
人件費	32,688,657	33,534,636	33,178,851	34,072,784	35,130,578	1,057,794
扶助費	52,650,514	52,617,515	51,722,144	53,511,232	57,603,183	4,091,951
公債費	21,148,697	20,166,770	20,008,095	20,593,014	19,622,060	△ 970,954
合計	106,487,868	106,318,921	104,909,090	108,177,030	112,355,821	4,178,791

(参考) 姫路市緊急経済対策の実施について

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、本市においても感染症対策や地域経済、市民生活を守るため、第1弾から第6弾まで総額 632 億 1,802 万円の緊急経済対策を実施しました。

緊急経済対策では、「市民の『命』を守るために」、「市民の『一生』を支えるために」、「市民の『くらし』を維持するために」という3つの柱のもと、切れ目のない感染症対策、経済対策など足元の対策を行うとともに、未来につながる投資についても取り組みを進めました。

また財源として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の国補正予算を最大限活用するとともに、財政調整基金から 8 億円を取崩しました。

(単位:千円)

姫路市緊急経済対策	決算額
補正予算 (内訳)	62,842,514
・市民の「命」を守るために	1,405,047
・市民の「一生」を支えるために	58,807,825
・市民の「くらし」を維持するために	2,629,642
その他(2月補正、現計予算等)	375,506
合計	63,218,020

財源名	決算額
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	5,367,781
地方創生臨時交付金以外の国・県支出金	56,504,131
その他特定財源	176,551
財政調整基金	800,000
その他一般財源	369,557
合計	63,218,020

主な事業内容 (◎は本市独自施策)

◆市民の「命」を守るために

新型コロナウイルス感染症対策 582,705 千円

・PCR検査体制の強化(検査機器の整備、検査の民間委託)

◎・新型コロナウイルス感染症から姫路の未来を守るプロジェクト
(妊婦と配偶者等を対象とした PCR 検査の実施)

・新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費の公費負担 など

◎避難所の感染症対策 225,356 千円

学校・園、保育所等への消毒液・マスク等の配布 139,471 千円

◎学校・園、保育所等の手洗い場蛇口の自動水栓化 111,296 千円

◎新型コロナウイルス感染症入院治療を行う医療機関への協力金 89,303 千円

◆市民の「一生」を支えるために

- 特別定額給付金(1人あたり10万円)の支給 53,790,282 千円
- ◎子育て応援臨時給付金(児童手当対象児童1人あたり2万円)の支給 1,457,608 千円
 - 子育て世帯への臨時特別給付金(// 1人あたり1万円)の支給 722,295 千円
- ◎半年間の水道料金(基本料金)を全額減免 917,818 千円
 - 低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金の支給 819,960 千円
- ◎新生児臨時特別給付金(新生児1人あたり10万円)の支給 349,367 千円
 - 学校における感染症対策・学習保障の取り組み 137,011 千円
- ◎ひとり親世帯への地場産品提供による地元生産者の支援 119,883 千円
 - 姫路まなび応援スタッフの配置 98,002 千円
 - 教育情報化推進(オンライン学習支援等) 63,063 千円
- ◎経済的に厳しい環境におかれた大学生等への給付金の支給 40,347 千円

◆市民の「くらし」を維持するために

- ◎休業要請等に協力した事業者への支援 698,397 千円
- ◎中小企業者等事業継続応援金の支給 595,451 千円
 - 休業を要請した事業者への経営継続支援(県市協調) 365,067 千円
- ◎中小企業等の働き方改革や生産性向上に向けたデジタル化支援 268,735 千円
- ◎休業要請等に協力した事業者への固定費(家賃)支援 251,262 千円
- ◎姫路の飲食店を応援しよう!プロジェクト 110,547 千円
 - プレミアム付商品券等による地域商業の活性化(県市協調) 89,370 千円
- ◎姫路城ライトアップイベント等による観光誘客PR事業 43,178 千円

(参考) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充てた社会保障施策

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 5,785 百万円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 144,029 百万円 (うち一般財源 42,014 百万円)

一般会計ベース

(単位:百万円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国・県支出金	市債	その他	一般財源
社会福祉事業	125,762	95,450		1,667	28,645
地域福祉	61,293	54,728		138	6,427
自立支援など障害者福祉	14,719	9,162		627	4,930
養護老人ホームなど高齢者福祉	1,730	212		106	1,412
保育所、医療助成など児童福祉	33,000	20,626		796	11,578
生活保護	15,020	10,722			4,298
保険事業(特別会計繰出金)	13,353	3,673			9,680
国民健康保険事業繰出金	4,914	2,296			2,618
介護保険事業繰出金	6,782	358			6,424
後期高齢者医療事業繰出金	1,657	1,019			638
保健衛生事業	4,914	892		333	3,689
救急医療など医療提供体制確保	1,720	53		310	1,357
予防接種・健診など疾病予防対策	3,194	839		23	2,332
合計	144,029	100,015		2,000	42,014

(参考) 森林環境譲与税を活用した取組事業

【歳入】 森林環境譲与税 74,458 千円

(単位:千円)

事業名	歳出 決算額	翌年度 繰越額	合計	歳入 森林環境譲与税	事業概要
森林資源量等調査解析事業	21,901	22,751	44,652	43,900	航空レーザー計測による森林資源の調査・解析
林地台帳事業	594		594	594	林地台帳システムの経費
条件不利地間伐等推進事業	5,837		5,837	5,837	奥地等の条件不利地の森林における間伐の支援
循環型林業推進事業(木材活用推進) ・木質バイオマス搬出支援事業	9,446		9,446	9,446	間伐材の搬出に係る支援
循環型林業推進事業 (市有林整備)	6,075		6,075	1,511	市有林における壊れにくい作業道の整備
環境対策育林事業 (森林作業道機能強化)	4,981		4,981	4,981	壊れにくい作業道の整備に係る支援
森林保全事業 (集落周辺森林整備)	4,782		4,782	4,782	集落に近接する未整備森林における間伐等の森林整備
農業体験研修事業	17,248		17,248	1,998	市産材を利用した市農業振興センターの内装木質化
循環型林業推進事業 (市有林整備)	1,739		1,739	1,409	市有林の間伐材を利用した木製品の製作
現年合計	72,603	22,751	95,354	74,458	
条件不利地間伐等推進事業 (R1からの繰越分)	6,863		6,863	2,210	奥地等の条件不利地の森林における間伐の支援
繰越合計	6,863		6,863	2,210	

8 財政健全化指標

【健全化判断比率】

(単位:%)

項目	R2 年度	R1 年度	30 年度	説明・算式
実質赤字比率	— (△3.95)	— (△4.91)	— (△4.63)	<p>普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率</p> $\frac{\text{普通会計の実質赤字}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100$ <p>早期健全化基準=11.25、財政再生基準=20.00 ※実質赤字がないため数値なし(「—」)となるが、算式の結果を()書で表示</p>
連結 実質赤字比率	— (△17.09)	— (△17.87)	— (△17.89)	<p>全会計を対象とした実質赤字(または資金不足額)の標準財政規模に対する比率</p> $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100$ <p>早期健全化基準=16.25、財政再生基準=30.00 ※実質赤字がないため数値なし(「—」)となるが、算式の結果を()書で表示</p>
実質公債費比率	2.9 (2.5)	3.2 (3.4)	3.6 (2.9)	<p>全会計に一部事務組合等を加えた会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(3年度間の平均)</p> $\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$ <p>早期健全化基準=25.0、財政再生基準=35.0 ※()内は単年度の指数</p>
中核市平均	—	5.7	5.9	
将来負担比率	0.9	— (△4.7)	— (△2.6)	<p>第三セクター等を含む会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率</p> $\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$ <p>早期健全化基準=350.0</p>
中核市平均	—	60.5	60.1	

(注) 中核市平均値は地方財政白書資料編より 令和2年度は国において集計中

【資金不足比率】

(単位:%)

項目	R2年度	R1年度	30年度	説明・算式
資金不足比率	—	—	—	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率
【法適用企業】				
水道事業	(△74.8)	(△77.4)	(△76.4)	$\frac{\text{資金の不足額} - \text{解消可能資金不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
都市開発整備事業	(△85.6)	(△83.7)	(△88.9)	
下水道事業	(△19.1)	(△16.9)	(△16.0)	
【法非適用企業】				経営健全化基準=20.0
卸売市場事業	(△127.3)	(△111.7)	(△80.2)	※対象会計は資金不足がないためすべて数値なし(「—」)となるが、算式の結果を()書で表示

【参考・財政分析指標】

(単位:%)

項目	R2年度	R1年度	30年度	説明・算式
財政力指数	0.888 (0.889)	0.888 (0.883)	0.888 (0.891)	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。
中核市平均	—	0.80	0.80	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3年度間の平均値}$
				※()内は単年度の指数
經常収支比率	87.2	87.3	86.5	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度定期的に支出される経費(經常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度定期的に収入される一般財源(經常一般財源)に占める割合。經常的経費に經常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
中核市平均	—	92.8	92.2	$\frac{\text{經常経費充当一般財源}}{\text{經常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$
実質収支比率	4.0	4.9	4.6	実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。
中核市平均	—	3.3	3.4	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100$

(注) 中核市平均値は地方財政白書資料編より 令和2年度は国において集計中